

平成26年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

新会計基準の適用に伴い、平成18年度から減価償却を実施した。平成17年度以前に取得した資産については、平成18年度に過年度分の減価償却費を一括して計上せず、平成18年度期首の帳簿価格を取得価格とみなし、平成18年度を初年度として減価償却を行っている。この場合、耐用年数は、新規に取得した耐用年数から経過年数を控除した年数としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,722,910	0	0	34,722,910
建物	30,712,464	0	2,052,567	28,659,897
小計	65,435,374	0	2,052,567	63,382,807
特定資産				
改築積立資産	19,639,690	1,185,142	0	20,824,832
小計	19,639,690	1,185,142	0	20,824,832
合計	85,075,064	1,185,142	2,052,567	84,207,639

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	34,722,910	(0)	(34,722,910)	(0)
建物	28,659,897	(0)	(28,659,897)	(0)
小計	63,382,807	(0)	(63,382,807)	(0)
特定資産				
改築積立資産	20,824,832	(0)	(20,824,832)	(0)
小計	20,824,832	(0)	(20,824,832)	(0)
合計	84,207,639	(0)	(84,207,639)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	47,133,000	18,473,103	28,659,897
合計	47,133,000	18,473,103	28,659,897